

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 年 月 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530586

研究課題名（和文）

DV被害母子への心理的回復支援について：母子へのグループ療法アプローチ

研究課題名（英文）

Psychological recovery support to Domestic violence survivor mother and child :  
Group treatment approach to mother and child

研究代表者 有園 博子 (ARIZONO HIROKO)

兵庫教育大学学校教育学研究科・教授

研究者番号：70282366

研究成果の概要（和文）：

DV被害から離れた後の母子への中長期的支援として、母親の精神的安定と子どもに対する親機能の回復を目的に、男女共同参画センターにて母親グループを対象に介入プログラムを実施した。結果、グループ療法の効果として、母親の精神的安定性指標の低下および子どもの問題行動評価が低下した。この効果はグループ終了半年後まで持続することが確認された。今後、行政機関での福祉サービスとして実現可能性が高まった。

研究成果の概要（英文）：

This group therapy was executed to the DV survivor as a mid/long-term support.  
Result: The confusion of mother's affective state decreases, and child's problem behavior evaluation index has decreased. This effect continued for six months after the group had ended. This method can be expected to be achieved as welfare service in the administrative body in the future.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
21年度	700,000	210,000	910,000
22年度	800,000	240,000	1,040,000
23年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：臨床心理学、精神保健学、臨床福祉心理学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：DV被害者、親子支援、グループ精神療法、回復支援プログラム、家族機能再生

## 1. 研究開始当初の背景

DV（ドメスティック・バイオレンス）被害母子への支援は、福祉・心理・精神医学の複合する分野である。

（1）配偶者からの暴力被害相談件数は増加の一途であり、DVでの犯罪検挙件数（H17年）は、子ども虐待の犯罪検挙件数と比べると明らかに被害の度合いが大きい。被害母子だけでなく同伴児童もDVに伴って精神的被害を受けている。一方、暴力被害者の自立支援に関する調査（内閣府

H19）では、被害者が新しい生活を始めるには複数の困難を伴っていることが示されている。

（2）日本の現状として、DV被害直後の相談や支援は各種行政相談機関にて比較的充実してきているが、その後の自立生活を営み始めてからの相談支援については、いまだ十分とは言えない。保護命令申請や離婚調停・裁判等が終了し、落ち着き自立生活を始めた数年後に、被害女性自身の精神的動揺や同伴児童の問題行動等で再び

相談を求める被害者母子は少なくない。

(3) 新しい生活を始めた後も暴力の影響は中長期にわたって被害母子へ影響を及ぼすことが言われている。この改善・予防のために、欧米では Parent-Child relationships を目的とした Parent-Child Interaction Therapy (PCIT) 等の方法がなされている (Chaffin et.al 2004, Borrego 2008)。

(4) PCIT はきわめて有効性が高いと思われるが、セラピストに行動観察～モデリング提示と応用行動分析や臨床心理等の専門性の高さが要求されるため一定の訓練が必要であり、福祉行政現場で行うには実行可能性が少ないと思われる。

(5) そこで本研究では、カナダの The Centre for Children and Families in the Justice System で行われている “Helping Children Thrive: Supporting Woman Abuse Survivors as Mothers” の地域支援プログラムである「女性虐待に曝された子ども達のための地域グループプログラム～親子同時並行モデル～」を参考とした。このプログラムは、暴力の影響について親子それぞれにグループ内で実感できるように課題構成されており、新たな生活のための安全計画とエンパワメントを達成目標としている。そして、社会福祉士等がファシリテーターになって実施している。このような構成的なグループ療法の方法だとグループ力動への配慮も必要ではあるが、心理教育とその課題実行性に焦点が当たっており、PCIT よりも福祉行政現場での実施可能性が高いと考えられる。

(6) 日本での研究報告は、被害後数年後のDV被害母子への支援について取り上げた研究は、事例報告等があるのみである。また、日本での親子の関係性へのアプローチの報告も少なく、このような中長期にわたる支援に焦点を当てた報告はこれまでに見られていない。

## 2. 研究の目的

(1) DV被害後に母子での自立生活を始めた親子を対象にしたグループ療法による被害回復支援プログラムの有効性の検証

- ① DV被害者と子どもの精神的安定への支援
- ② DV被害者の親機能の回復支援
- ③ DV被害者と子どものエンパワメント機能の回復支援

(2) 日本の福祉行政現場における中長期的な支援提供の可能性の検証

- ① 実際の福祉支援現場（配偶者暴力被害者支援センターおよび男女共同参画センター）での実施可能性の検証
- ② 福祉・心理・精神医学的支援を複合的に提供可能性の検証
- ③ 現在、実際にDV被害者支援の中心を担っている母子相談員、女性(婦人)相談員の方が実行可能なプログラムであるかどうか

## 3. 研究の方法

### (1) 対象

- ① 暴力被害から避難後で、現在自立生活を行っている方（数年後まで）
- ② 現在、子どもと生活しており、子どもに関する何らかの心配を持っている母親

### (2) 方法

- ① グループ構成
  - ・参加者 5-8 名（行政広報を通じ公募にて募集）
  - ・ファシリテーター 1 名、サブファシリテーター 1 名（現在、行政機関で相談活動をしている女性問題相談員、経験歴 8-10 年の方）
  - ・オブザーバー 2 名（うち 1 名は研究実施者）
  - ・1 回 90 分、毎週（3 か月間）
- ② グループセッションの実施
  - ・プレグループセッション（1-2 回）と本グループセッション（10-11 回/各回テーマ設定、暴力を受けたことへの感情・怒りや悲しみ、子どもの発達と暴力の影響、子どもへの対応、親子の安全計画、問題解決への方法、つながりの確認、セルフコントロールなど、漸次的にエンパワメントへの課題が達成されていくような構成となっている）
  - ・セッションの構成：導入（2 課題）→グループ→ポストセッション（2-3 課題）

### ③ 参加者とのグループ実施前後の個別面接

- ・事前面接（1 回）：インフォームド・コンセント/参加動機の確認とグループ適応のアセスメント
- ・事後面接（3 回/直後、6 か月後、12 か月後）：事後フォローアップとインタビュー
- ・グループ参加前後に必要な応じて医

療機関への紹介

- ④ 心理・行動評価尺度
- ・親子関係：インタビューおよびボンディング尺度
  - ・子どもの問題行動評価：CBCL, YSR
  - ・母親の精神状態のスクリーニングとアセスメント：  
DVSI, PDS, IES-R, GHQ, BDI-II, POMS 等

- ⑤ スタッフミーティング
- ・プレグループセッション前後
  - ・本グループセッション前のスタッフ打ち合わせ（30分）
  - ・セッション後ミーティング（30分）
  - ・毎回、各セッション後にスーパーヴァイズ（1時間～1時間半）を実施。
  - ・グループでの発言内容の音声録音による逐語記録作成した。これは、スタッフミーティング時に、グループの流れの把握と介入ポイントの確認などに使用した。

4. 研究成果

(1) 実施

- ① プレグループ参加者 8-18 人(各年度)
- ② 参加者を募る目的の講演会の実施
- ③ 本グループ参加者は、確認度とも当初 6-7 名だったが、全 11 回のうち欠席が 3 回以下の参加者は 3-5 名であった（中途脱落者 1-3 名）。
- ・参加者：2009 年 3 名、2010 年 5 名、2011 年 5 名（同伴児童の年齢は、2 歳～19 歳）
- ④ 当初予定していた子どもグループは、対象児童の年齢と人数がそろわなかったため、実施できなかった。

(2) 結果

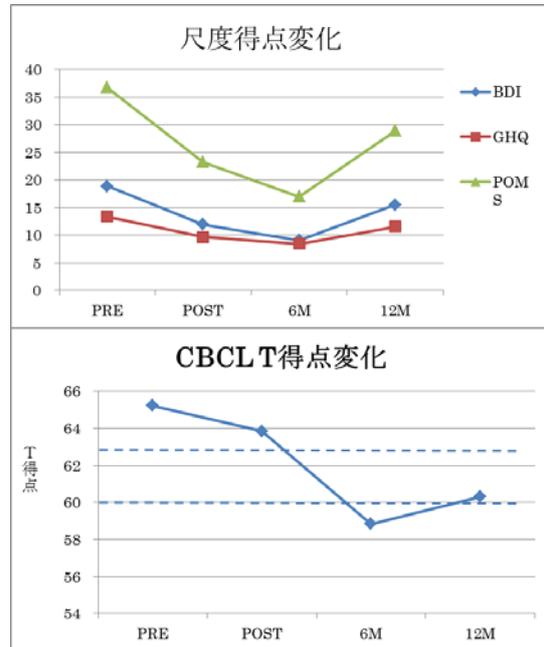
- ① グループの効果（主観的評価）
- グループ全 11 回終了後の事後面接での参加者による満足度・充実感・自己課題達成感はいずれも高評価であった。

- ② グループの効果（客観的評価）

母親の精神的安定の状態を測定するための各指標 [GHQ, BDI-II, POMS] にて評価した。結果、上記の図に示すように、グループ実施前、後、フォローアップ（6 か月後、12 か月後）において継時的な変化が見られた。

すなわち、グループ実施前での指標値のいずれもが、どの年度でのグループ実施後には低下しており、グループによる母親の精神的安定性の効果が確認され

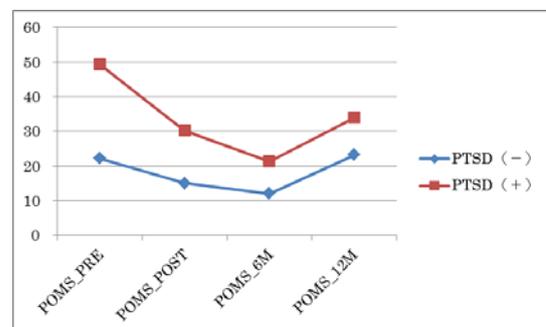
た。このうち、統計的に有な差が見られたのは、BDI, POMS であった。[BDI:  $f(3, 12) = 3.35, p > .05$  / POMS:  $f(3, 12) = 3.54, p > .05$ ]



子どもの行動評価 (CBCL) は、T 得点 63 点以上が臨床群、T 得点 60 点以下が正常群である。グループ開始前には臨床群ゾーンに入っている。すなわち母親は子どもの行動に困っているあるいは問題と思っていたことがわかる。グループ終了直後には若干低下し、さらに 6 か月後になるにつれて評価は下がり問題と思わなくなっている。[CBCL:  $f(3, 12) = 3.97, p > .05$ ]

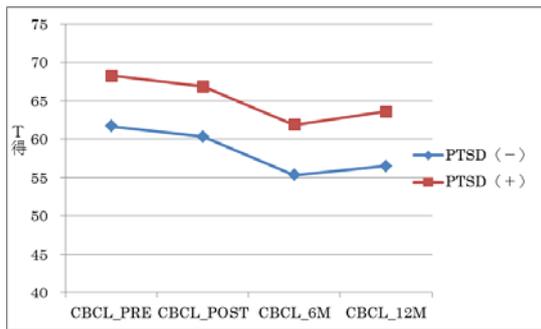
- ③ グループの実施年度による違い
- ・3 か年実施し、DVSI, GHQ, BDI-II, POMS, CBCL の各指標を比較検討した結果、年度による違いは認められなかった。

- ④ PTSD の影響

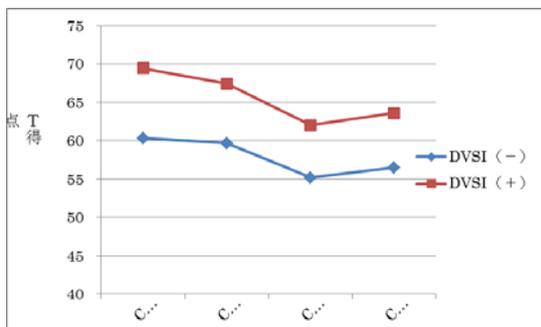
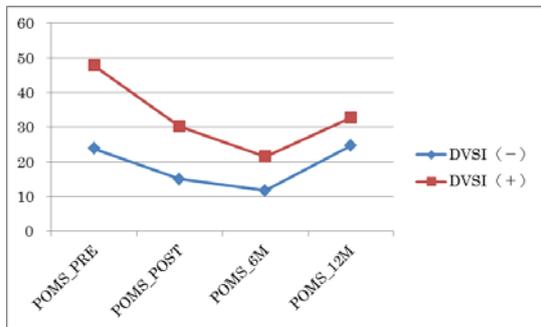


PTSD の症状あり (7 名) と、PTSD の症状なし (6 名) によってその影響が認められたのは、POMS と CBCL であ

った。[POMS:  $f(1, 20) = 8.56, p > .05$   
/CBCL:  $f(1, 20) = 7.54, p > .05$ ]



- ⑤ DV被害からの経過時間の影響  
DV被害を受けてから1年以上経過している者(7名)と、1年未満の者(6名)とでその影響が認められたのは、POMSとCBCLであった。[POMS:  $f(1, 20) = 6.55, p > .05$  /CBCL:  $f(1, 20) = 11.49, p > .05$ ]



(3) 実施上の改良点

- ① 参加者募集に関して
- 行政広報および行政を通じての各関連機関への案内のみでは、参加者が集まりにくいこと。
  - スタッフ関連の紹介での参加者が最も参加動機付けが強い
- ② 参加者のスクリーニングについて
- 事前面接を実施はグループをより効果的に実施するために必要であった。
  - 行政で実施する場合には、いろいろな方が応募してこられ、グループ適応でない方も参加を希望して来られた。

- 事前スクリーニングをすることで、ファシリテーターの力量に合った参加者を選択できた。
- グループの目的以外での参加動機の方や上記の(ファシリテーターの力量に合わない参加希望者)には、別の相談機関等を紹介した。

③ 事后面接について

- 事后面接の欠席者はいなかった。参加者の事后面接へのニーズはかなり高いことが確認された。
- ファシリテーターが自らのグループの進め方についての振り返りができた有用な機会となった。

④ スタッフの養成

- 実施に当たり、リーダー・サブリーダー担当者には、3年前より開始していたグループ療法勉強会に参加してもらい準備を行ってきた。
- ファシリテーターは、2年目3年目は同じメンバーだったため、グループはより実施しやすくなり、個々人の力量も上がっていった。特に、「その場で起こっていること」の気づきが深まっていた。
- したがって、今後、福祉行政の中でのスタッフによる実施可能性はあると思われた。ただし、SVでグループ内で起こっていることの理解や参加メンバーの課題などを把握しながらが望ましいと思われた。
- 福祉行政でよく実施されている「無構成のグループ」や「自助グループ」と今回実施したグループとの違いをスタッフが理解し実感するには、実際のグループ体験を伴う必要があると思われた。

(4) 今後の課題

- 今回の方法は、丁寧なやり方ではあったがスタッフの時間的労力も多いため、さらに費用対効果の効率がよくなるような簡便な方法の工夫が必要と思われた。
- 事前面接のスクリーニングは、心理テスト等を使用したため心理の専門家が必要であった。今後は、心理技術者でなくても実施可能なスクリーニングツールの開発が望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 福島由美子,有園博子：岡本明子、母子関係のアプローチを考える、フェミニストカウンセリング研究、査読無、9巻、2012、114-116

〔学会発表〕(計1件)

- ① 有園博子・福島由美子：母子関係へのアプローチを考える～DVを受けた母親のためのグループセラピーの実施から～、日本フェミニストカウンセリング学会、2010年5月、静岡

〔その他〕

・行政やNPO 団体主催の講演会・研修会でのDV被害母子への長期的支援の重要性についての講演活動多数(3年間で約30件程度)

6. 研究組織：単独